

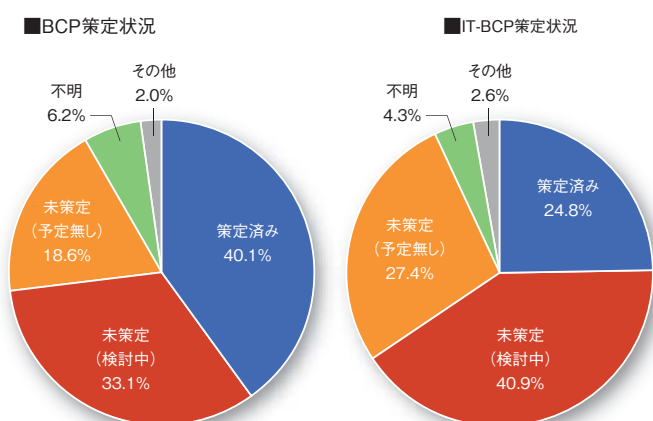
中小企業における IT-BCP※の実態

独立行政法人 情報処理推進機構の調査によると、BCPを「策定済み」としている企業は40.1%、「未策定(検討中)」は33.1%となっています。また、IT-BCPを「策定済み」としている企業24.8%、「未策定(検討中)」は40.9%と、BCPに比べ策定状況は遅れています。

※IT-BCPとは

事故や災害など、予期せぬ事象が発生した場合に、重要なITシステムの継続利用や、早期復旧を可能とするため、行うべき活動や対応方法、手段などをあらかじめ取り決めておくことです。

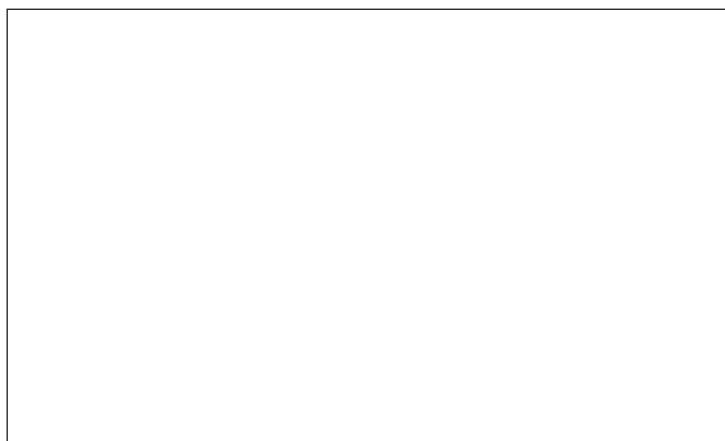
■BCPとIT-BCPの策定状況



出典：独立行政法人情報処理推進機構
「情報システム基盤の復旧に関する対策の調査」より



最新のITトレンドをご案内します。



詳しくは裏面をご覧ください

「ITシステムの中断、停止が企業に及ぼす影響とは・・・」

地震や台風などの自然災害、新型インフルエンザの蔓延、火災・停電の事故など企業は事業継続を脅かすさまざまなリスクを抱えています。
また、IT化が進んだ現在、システムダウン・ハード故障・ネットワーク途絶・データ消失などのIT障害が発生すると、事業継続に深刻な影響を及ぼす可能性があります。



お客様や取引先へ
商品・サービスを提供できない

経営のために必要な
重要情報の消失

機会損失による売上・利益の減少

社会的信用の失墜、株価下落

「IT-BCP策定のためのステップとは・・・」

IT-BCP策定には計画的なステップが必要です。

<リスクの認識・意識に関する項目>

業務のIT依存度分析

ITシステムが停止した場合の業務に対する影響の分析

ITサービス継続の要件定義

ITシステムを復旧させる活動の目標を設定
例) 目標復旧時間など

リスク評価

リスクを洗い出し、個々のリスクに対して評価を実施
例) ハードウェアの故障、オペレーションシステムなど

<対策や取り組みに関する項目>

対策実施計画

洗い出したリスクを回避する対策内容の策定

教育訓練計画

緊急時における対応能力向上につながるための教育計画

事後対応計画(緊急時対応計画)

ITシステムの迅速な復旧・再開に向けた体制や対応方法の策定

維持改善計画

継続的な改善に向けた管理プロセスの策定



「IT-BCPに取り組んでいる企業紹介」

ケース A 行動指針の策定とITの活用により、被災後の役務提供を継続

業種 労働者派遣業

対象リスク 大震災



BCP概要

- ・派遣先社員の安全確保・安否確認を行うための緊急連絡網を整備し行動指針を策定。
- ・発災直後の役務依頼に備え、社員や派遣先の被災状況や稼働状況等を確認する役務管理業務を策定。
- ・PCやデータの破損に備え、ITのバックアップ対策を検討。また、ノートPCとポケットWi-Fiを導入し、業務継続ができる環境を整備。

ケース B 相互援助協定とモバイル環境で特例措置に迅速に対応

業種 税務代理業務

対象リスク 大震災



BCP概要

- ・他税理士事務所との相互援助協定を締結し、有事には、一時的な業務委託及び執務スペースの提供を受ける。
- ・ITシステムのクラウド化、モバイル通信環境の整備によって、協定先事務所や事務所外の拠点でもビジネスを継続できる環境を整備。
- ・災害発生時でも必要な情報を迅速に入手し、正確に状況を理解し、顧客の実情に合致したアドバイスを行う。

●Canon, Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。●本紙に記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。
●記載の内容は2013年8月現在のものです。●弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。